

平成 2 9 年度

(平成 2 8 年度決算)

【県 評 価 調 書】 … P1

商工労働部産業振興課

【経営評価報告書】 …P2～

(公財)しまね産業振興財団

評価調書(県総合評価調書)

【評価の基準】

- (1)多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2)厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3)県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4)役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5)積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	島根県の産業振興施策の実施機関として、産業の高度化、新産業の育成、情報産業の競争力強化等を促進するため、経営・技術・販路の面で総合的な支援活動を行っている。 県内のモノづくり産業は、国内大手メーカーの順調な業績回復から、総じて受注量は回復基調にあるもののグローバルな環境下でのコスト競争や一部材料費高騰などもあり、収益回復につながらない状況下において、年々雇用確保や後継者問題が地域の課題になってきおり県内企業の支援機関としての重要性が高くなっている。	A
組織運営	経営・技術・販路の各面で、民間企業や経済団体の出身者など豊富な専門知識や経験を備えた外部人材を登用・配置し、質の高い企業支援を行っている。また、企業を支援する能力の高い人材を育成するための職員の研修・能力開発にも努めている。 県の人的関与について 「しまねソフト研究開発センター」副センター長1名	A
事業実績	県内企業における「グローバルな視点に立った経営計画のもとでの経営体質強化とイノベーションの取組み」をさらに推進する方針により、法に基づく中小企業支援センターとして、産業支援機関相互の連携と分担の中核として活動を行うとともに、県内企業の競争力強化に向けた総合的な継続支援活動及び国・県の産業施策事業の効果的な実施に努めた。平成28年度の個別企業相談対応件数は1,809社・7,297件に上り、他機関・団体との連携による対応を行っている。また、施設の指定管理者として、コスト削減に努め、適正に施設の維持管理を行っている。	A
財務内容	県の産業施策を実施するため、県からの財政的担保が必要であり、財政的依存度については事業費、経常的経費ともに年々比率が高くなっている。今後財政内容の硬直化が懸念されるため、財源の多様化を図ることが求められる。 県の財政的関与について 産業振興財団は県の産業振興施策の実施機関と位置付けており、県からの財源を中心とした事業実施を前提としている。	B

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
団体の経営評価報告書における総合評価について	財政的不安定要素の存在	県の産業振興施策の実施機関としての位置づけから、補助金や受託事業収入を確保している。また、人件費率が上昇しており、人件費に充当可能な安定的な財源の確保が課題となっている。	県の産業施策を実施するため、県からの財政的担保が必要であるが、競争資金の継続的な獲得等により財源の多様化を図る必要がある。
	県内企業への周知	支援先企業が固定化しやすい傾向があるため、すそ野を広げることが重要である。当財団の事業活動をより多くの県内企業に知っていただくために、情報発信や広報活動を更に強化し、積極的な事業運営に努める。	さまざまな媒体を活用し財団の事業を県内企業に知ってもらう取り組みを進めるとともに、市町村、商工団体、金融機関等と効果的な連携支援ができるように、情報や人材の交流を活発化する必要がある。
総合コメント 県の産業振興施策の実施機関として県内の企業等に対して経営・技術・販路の面で総合的な支援活動を行っている。思うような収益回復につながらない状況の中で、企業体質の強化、新技術・新商品・新規事業開発への支援、販路拡大への支援など、各種事業展開を行っている。 平成27年度から先駆的研究開発等の促進、成果の県内IT企業への技術移転・技術力強化等を支援することを目的に「しまねソフト研究開発センター(通称Itoc)」を設置し、平成28年度は本格稼働し機能を拡充した。 また、平成27年度から設置した、県内企業の攻めの経営を実現するために必要な人材の採用をサポートする島根県プロフェッショナル人材戦略拠点の事業において、県内企業のプロ人材のニーズの掘り起こしやマッチングの促進に取り組んだ。 今後とも、県の産業支援機関の中核的存在として、他の支援機関等との連携の強化及び競争的資金の継続的な獲得等により財源の多様化を図る必要がある。			

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

平成29年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
公益財団法人しまね産業振興財団		理事長 山崎 征爾 (任期) H29.6.12～H31定時評議員会		島根県松江市北陵町1番地
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
平成23年4月 (平成11年4月)	整備法第44条	産業振興課	3月31日	公益法人会計基準 (H20.4.11)
基本財産の状況[千円]※H29.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※H29.3.31現在	
合計額	146,196	100.0%	合計額	
うち県出資等額	146,196		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	
債務保証の状況[千円]※H29.3.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額	0	0.0%		
設立目的				
県内産業の高度化及び新たな産業の育成を促進し、もって本県産業の活性化と県民の福祉向上に寄与すること。				
主な事業内容				
①経営力強化総合支援事業 中小企業支援法に基づく県中小企業支援センター、中小企業経営力強化法に基づく認定支援機関として幅広い分野の相談に対応するための専門スタッフを配置するとともに県内支援機関と連携し、県内中小企業等からの総合相談体制を整え、経営診断による課題抽出・経営計画作成から事後フォロー・経営管理システムの構築から運用支援等を行い、本県産業の経営力強化を支援する。 ②技術力強化総合支援事業 産学官の交流・共同研究のコーディネートや研究開発費の助成等を通じて、県内企業の技術力向上を支援する。 ③販売力強化総合支援事業 県内発の製品・技術の販路拡大のため首都圏や海外等の企業マッチング及び販売戦略等の助言を行い、県内企業の販路開拓を支援する。 ④情報産業強化総合支援事業 県内情報産業の競争力強化を図るため、「実践的な人材育成」「技術力の集積」「新時代対応型サービス・製品開発」及び「開発製品の販路開拓」を支援する。 ⑤施設管理事業 指定管理者として島根県立産業高度化支援センターの効率的な管理を行うとともに、併せて県産業技術センター施設等の維持管理業務を行う。				

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はH29.7.1現在、前年度欄はH28.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	4	4	0	1	2	▲1	5	6	▲1
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	1	▲1	0	1	▲1
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	4	4	0	3	4	▲1	7	8	▲1
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	1	▲1	0	1	▲1
評議員	0	0	0	17	17	0	17	17	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	2	2	0	2	2	0
合計	4	4	0	20	21	▲1	24	25	▲1
H28年度会議開催数	理事会等 5回			評議員会等 1回					

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		理事1名減(本廣大阪事務所長)
監事		
評議員	知事、商工労働部長	

経営評価報告書〔組織体制シート(各法人共通)〕

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はH29.7.1現在、前年度欄はH28.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	37	38	▲ 1		市出向1名減
うち県OB職員	0	0	0		
うち県派遣職員	1	1	0	佐川副センター長(産業振興課企画員)	
うち県職員兼務	0	0	0		
嘱託職員	38	38	0		
うち県OB職員	2	3	▲ 1	参事2名	顧問退任
臨時職員等	2	2	0		
うち県OB職員	0	0	0		
計	77	78	▲ 1		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

〔円〕

支給対象人数		役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
		報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員						
常勤	2人	6,017,800	557,450	6,575,250	904,508	7,479,758
	1人	4,967,800	511,200	5,479,000	904,508	6,383,508
	(1人当り)	4,967,800	511,200	5,479,000		
	非常勤	1人	1,050,000	46,250	1,096,250	0
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員						
常勤	1人	0	0	0	0	0
	人			0		0
	(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
	非常勤	1人	0	0	0	0
計(①+②)						
常勤	3人	6,017,800	557,450	6,575,250	904,508	7,479,758
	1人	4,967,800	511,200	5,479,000	904,508	6,383,508
	非常勤	2人	1,050,000	46,250	1,096,250	0

(2) 正規職員の給与等

〔円〕

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額				福利厚生・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与	小計		
①当該団体が職員給与費の全部を支給している職員						
32人	121,764,857	17,363,650	39,968,976	179,097,483	48,358,204	227,455,687
(1人当り)	3,805,152	542,614	1,249,031	5,596,797		
②他団体等が職員給与費の一部または全部を負担している職員						
7人	471,685	25,200	607,747	1,104,632	1,324,359	2,428,991
(1人当り)	67,384	3,600	86,821	157,805		
計(①+②)						
39人	122,236,542	17,388,850	40,576,723	180,202,115	49,682,563	229,884,678

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

※役員が正規職員の職を兼務している場合等で職員給与と併給している場合は職員給与費として整理。
 ※他団体等が職員給与等の一部又は全部を負担している職員((2)②)について、県人事交流職員(1名)については、時間外手当及び期末勤勉手当、共済費等の全部又は一部を当方が負担。銀行出向者(2名)については、労働者災害保険料についてのみ当方負担。4市(安来、松江、雲南、浜田)からの出向者(4名)は全額先方負担。

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	経営力強化総合支援事業				
目的及び内容	中小企業支援法に基づく県中小企業支援センター、中小企業経営力強化法に基づく認定支援機関として幅広い分野の相談に対応するための専門スタッフを配置するとともに県内支援機関と連携し、県内中小企業等からの総合相談体制を整え、経営診断による課題抽出・経営計画作成から事後フォロー・経営管理システムの構築から運用支援等を行い本県産業の経営力強化を支援する。				
目標(値)	CS調査による不満足度ゼロ				
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	目標値	0%	0%	0%	0%
	実績値	1%	1.7%	1.7%	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(計画)
コスト	519,765,498	543,808,089	491,335,154	915,150,982
事業費	395,754,035	418,510,219	354,235,308	776,895,158
財源内訳				
補助金・負担金	206,718,212	173,739,225	153,615,977	198,797,000
うち県分	205,547,243	173,039,225	152,319,977	198,797,000
受託料等	10,187,974	10,896,940	49,675,483	53,099,000
うち県分	0	385,780	34,330,167	27,359,000
(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	1,471,778	1,462,378	1,460,027	1,400,000
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	134,540,000	201,700,000	133,110,000	400,000,000
その他(上記以外)	42,836,071	30,711,676	16,373,821	123,599,158
人件費	124,011,463	125,297,870	137,099,846	138,255,824
職員別内訳				
役員・評議員	1,032,900	1,291,325	1,309,000	1,302,000
正規職員、その他職員	122,978,563	124,006,545	135,790,846	136,953,824

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があつた b: かなり効果があつた c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	日本経済は、平成24年暮れの政権交代以降、緩やかながら着実に回復してきており、総じて景気は好転してきているものの、国内消費は将来不安もあり、力強さを欠くと共に、企業の設備投資の伸びも同様で経済の好循環を実感できない状況である。また、中国など新興国の成長の鈍化・英国のEU離脱問題・米国のトランプ大統領の就任や地政学リスクの強まりなど、先行き不透明感が増している。一方、平成28年度の県内経済は国内同様緩やかな回復基調にあつたが、業種や地域によってバラつきがあり、特に小規模・中小企業の経営においては、忙しさが収益につながらない等、景気回復が実感できない状況や人材不足が深刻化するなど厳しい経営環境にあつた。財団では活力ある地域づくりの為に、県内企業の「グローバルな視点に立った経営計画のもとでの経営体質の強化とイノベーションへの取組み」をさらに推進すべく、商工団体・認定支援機関・高等教育機関・市町村等と有機的連携を深めました。 平成28年の支援実績は1,809社に対し7,297件(新規相談受付532社)であつた。このうち325社については、経営体質の強化に向けて経営・技術・販路等、総合的・継続的な支援を実施した。特にプロフェッショナル人材戦略拠点事業が通年実施され企業のプロ人材のマッチング促進やニーズ掘り起こしを通じて県内中小企業等の成長戦略の支援に取り組んだ。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	技術力強化総合支援事業				
目的及び内容	産学官の交流・共同研究のコーディネートや研究開発費の助成等を通じて、県内企業の技術力向上を支援する。				
目標(値)	新技術・新製品等事業化件数				
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	目標値	10	10	10	10
	実績値	18	45	63	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(計画)
コスト	238,711,207	227,418,205	204,024,779	330,644,510
事業費	179,031,517	152,518,490	134,400,442	274,492,000
財源内訳				
補助金・負担金	163,072,788	108,793,021	126,520,113	262,837,000
うち県分	159,042,289	105,165,534	119,706,485	251,837,000
受託料等	12,511,805	39,459,564	4,469,663	8,605,000
うち県分	0	0	0	0
(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	1,883,471	1,396,751	1,396,751	1,300,000
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	1,563,453	2,869,154	2,013,915	1,750,000
人件費	59,679,690	74,899,715	69,624,337	56,152,510
職員別内訳				
役員、評議員	416,029	368,950	374,000	372,000
正規職員、その他職員	59,263,661	74,530,765	69,250,337	55,780,510

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があつた b: かなり効果があつた c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	研究開発支援においては、事業化件数は63件であつた。個別事業においては、従来からの産学官に金融機関も加えての交流、共同研究をコーディネート(122件)を行った。 また「革新型研究開発助成金」で4件、「取引拡大型試作開発助成金」で7件、「特殊鋼産業成長分野進出促進助成金」で2件を採択し、県内企業の試作・研究開発に対するサポートを行った。 知的財産活用支援においては窓口支援担当者を中心に、知的財産に係る相談に対し「ワンストップサービス」で対応した結果、相談対応件数1,445件について課題解決率98.0%を達成する等、十分な成果が上がる活動内容となつた。	

経営評価報告書〔事業実績シート(各法人共通)〕

(B)-3

1. 事業概要

事業名	販売力強化総合支援事業				
目的及び内容	県内発の製品・技術の販路拡大のため首都圏や海外等の企業マッチング及び販売戦略等の助言を行い、県内企業の販路開拓を支援する。				
目標 (値)	取引成立件数				
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	目標値	108	108	135	130
	実績値	116	145	129	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(計画)
コスト		126,970,569	107,025,693	104,240,268	103,472,937
事業費		81,070,565	69,178,989	66,130,851	64,203,000
財源内訳	補助金・負担金	64,933,054	60,027,447	56,435,116	54,849,000
	うち県分	60,903,800	54,534,227	52,431,640	50,629,000
	受託料等	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	1,817,257	2,056,862	2,681,565	2,454,000
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	14,320,254	7,094,680	7,014,170	6,900,000
人件費		45,900,004	37,846,704	38,109,417	39,269,937
職員別内訳	役員、評議員	459,067	276,713	280,500	279,000
	正規職員、その他職員	45,440,937	37,569,991	37,828,917	38,990,937

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	県内発の製品・技術の販路拡大のため首都圏や海外等の企業マッチング及び販売戦略等の助言を行い、県内企業の販路開拓支援を行った。結果、取引成立件数は129件となった。特に空洞化が懸念される機械金属加工業者に対しては、売上確保を目的に活発に商談が行われる商談会、開発者が集まる展示会等への出展支援を行い、効果的な商談の場を提供した。その中でも平成28年度においては、中京圏域をターゲットとした相談会や企業交流会を開催し新たな取引先開拓を支援した。 また、県内企業の海外展開への意識醸成等を目的にセミナーを開催し、より具体的な動きとして7社の県内企業が複数回の勉強会及び現地視察に参加した。実際に海外展開する企業に向けては助成金による支援を行っており、海外販路開拓で10社、人材確保支援で2社、現地ローカル技術者育成で1社と合計11社13件を採択した。国際化支援アドバイザーによる海外マッチング件数は26件で貿易投資相談会も99件の相談を受け付けた他、現地の市場ニーズ等を調査し、県内企業へ情報提供も行った。		

経営評価報告書〔事業実績シート(各法人共通)〕

(B)-4

1. 事業概要

事業名	情報産業強化支援事業				
目的及び内容	県内情報産業の競争力強化を図るため、Ruby・OSS分野、パッケージソフトウェア分野等において、「実践的な人材育成」「技術力の集積」「県内企業の開発製品等の販路拡大支援」を行う。				
目標 (値)	H26～H28:IT中核人材等育成者数 H29～:事業化件数				
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	目標値	167	167	167	5
	実績値	211	116	140	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(計画)
コスト	59,971,994	148,185,697	160,357,720	230,731,335
事業費	38,972,750	107,533,069	111,817,107	175,749,000
財源内訳				
補助金・負担金	38,925,941	107,495,198	111,320,744	175,249,000
うち県分	38,054,941	106,827,198	110,286,744	171,912,000
受託料等	0	0	0	0
うち県分	0	0	0	0
(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	46,809	37,871	496,363	500,000
人件費	20,999,244	40,652,628	48,540,613	54,982,335
職員別内訳				
役員、評議員	172,150	830,138	841,500	837,000
正規職員、その他職員	20,827,094	39,822,490	47,699,113	54,145,335

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	県内企業がITを活用した新たなサービス創出を目的にしまねソフト研究開発センターが設置され、平成28年度本格稼働し機能を拡充した。研究員を1名追加雇用し、3名体制とし、発の支援を行い、その成果を県内企業が活用できるように「しまねソフト研究開発センター」の運営を行った。具体的には開発言語である「mruby/c」及び「機械学習」を「先駆的研究」のテーマとして推進し、mruby/cは県内企業が市場ニーズや現場の課題に迅速に対応できるよう要素技術として自ら研究開発をすることで進めており、平成29年1月に暫定版をリリースした。 また県内情報産業の競争力強化を図る為、製品化に向けてのプロセス、顧客調査、プロトタイプ開発、実際に市場へ投入する段階、各段階に応じた支援を行うためメニューを揃え、全体で14件の採択を行った。助成金による開発支援と並行し、東京のコンサルティング会社によるメンター派遣によってスムーズな新製品開発サポートを行った。 ビジネスアイデア創出に向けて、ITOCイノベーターズラボと称して主に首都圏で活躍している企業の代表を招聘し、小売業や保育と言ったこれまでITと関係のない分野で5回開催した。 その他、IT人材育成事業について、エンジニア向けの講座を開催し、経済産業省の補助事業を活用してドローンやヘッドマウントディスプレイ等の機器を購入し準備し、これらの機器を活用した人材育成講座も開催した結果、全4回に受講者数が140名となった。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-5

1. 事業概要

事業名	施設管理事業				
目的及び内容	指定管理者として島根県立産業高度化支援センターの効率的な管理を行うとともに、併せて県産業技術センター施設等の維持管理業務を行う。				
目標(値)	利用者高満足度率				
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	目標値	90%	90%	90%	90%
	実績値	86%	93%	92%	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(計画)
コスト	259,679,081	199,739,680	223,197,273	213,859,227
事業費	243,298,795	185,952,562	204,888,243	194,700,000
財源内訳				
補助金・負担金	0	0		
うち県分	0	0		
受託料等	230,659,535	181,932,962	201,689,911	191,220,000
うち県分	230,659,535	181,932,962	208,689,911	191,220,000
(上記のうち指定管理料)	230,659,535	181,932,962	208,689,911	191,220,000
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0		
資産運用収入	0	0		
使用料・入場料等	11,458,308	2,979,272	2,336,664	2,400,000
借入金	0	0		
その他(上記以外)	1,180,952	1,040,328	861,668	1,080,000
人件費	16,380,286	13,787,118	18,309,030	19,159,227
職員別内訳				
役員・評議員	114,767	0	0	0
正規職員、その他職員	16,265,519	13,787,118	18,309,030	19,159,227

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	施設利用者の利便性向上・問題点の改善に取り組み、適正に施設及び設備の維持管理を行った。成果目標を「利用者満足度率」とし、利用者へのサービスを行った結果、満足度率は92%となった。	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-6

1. 事業概要

事業名	内部管理事務				
目的及び内容	しまね産業振興財団内の組織管理業務、会計、経理事務、給与関係事務、ソフトビジネスパークしまね内の連絡調整事務等(事業担当課の内部管理事務含む)				
目標(値)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(計画)
コスト	70,945,382	63,948,401	71,980,263	75,948,794
事業費	15,643,702	18,775,862	13,173,956	14,056,000
財源内訳				
補助金・負担金	10,631,493	13,923,995	8,385,029	9,681,000
うち県分	10,631,493	13,923,995	8,385,029	9,681,000
受託料等	0	0	0	0
うち県分	0	0	0	0
(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	2,360,902	2,019,441	2,019,194	2,000,000
使用料・入場料等	166,339	347,458	172,695	173,000
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	2,484,968	2,484,968	2,597,038	2,202,000
人件費	55,301,680	45,172,539	58,806,307	61,892,794
職員別内訳				
役員、評議員	4,691,088	4,611,875	4,675,000	4,650,000
正規職員、その他職員	50,610,592	40,560,664	54,131,307	57,242,794

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	-	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	平成16年度以降、内部管理事務を総務企画課に集約させ、一元的な管理を行い、経営資源の効率化を図ってきた。平成28年度においては公益法人化6年目であり、更なる業務の効率化に取り組み、生産性向上に努めるとともに、財団機能を最大限引き出せるよう、組織運営・規程類の改革・改善を行った。		

経営評価報告書〔事業実績総コストシート(各法人共通)〕

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(計画)
総コスト	1,276,043,731	1,290,125,765	1,255,135,457	1,869,807,785
事業費	953,771,364	952,469,191	884,645,907	1,500,095,158
財源内訳				
補助金・負担金	484,281,488	463,978,886	456,276,979	701,413,000
うち県分	474,179,766	453,490,179	443,129,875	682,856,000
受託料等	253,359,314	232,289,466	255,835,057	252,924,000
うち県分	230,659,535	182,318,742	243,020,078	218,579,000
(上記のうち指定管理料)	230,659,535	181,932,962	208,689,911	191,220,000
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	5,716,151	4,878,570	4,875,972	4,700,000
使用料・入場料等	13,441,904	5,383,592	5,190,924	5,027,000
借入金	134,540,000	201,700,000	133,110,000	400,000,000
その他(上記以外)	62,432,507	44,238,677	29,356,975	136,031,158
人件費	322,272,367	337,656,574	370,489,550	369,712,627
職員別内訳				
役員、評議員	6,886,001	7,379,001	7,480,000	7,440,000
正規職員、その他職員	315,386,366	330,277,573	363,009,550	362,272,627
財源内訳				
補助金・負担金	252,454,970	259,369,883	280,747,651	281,564,627
うち県分	252,454,970	259,369,883	280,747,651	281,564,627
受託料等	53,557,997	67,054,077	76,148,943	78,148,000
うち県分	7,446,881	20,363,767	33,246,868	35,218,000
(上記のうち指定管理料)	7,446,881	16,189,000	17,286,729	19,216,000
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	
資産運用収入	0	0	0	
使用料・入場料等	0	0	0	
借入金	0	0	0	
その他(上記以外)	16,259,400	11,232,614	13,592,956	10,000,000
総コストの財源内訳				
補助金・負担金	736,736,458	723,348,769	737,024,630	982,977,627
うち県分	726,634,736	712,860,062	723,877,526	964,420,627
受託料等	306,917,311	299,343,543	331,984,000	331,072,000
うち県分	238,106,416	202,682,509	276,266,946	253,797,000
(上記のうち指定管理料)	238,106,416	198,121,962	225,976,640	210,436,000
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	5,716,151	4,878,570	4,875,972	4,700,000
使用料・入場料等	13,441,904	5,383,592	5,190,924	5,027,000
借入金	134,540,000	201,700,000	133,110,000	400,000,000
その他(上記以外)	78,691,907	55,471,291	42,949,931	146,031,158
総コスト(財源内訳の計)	1,276,043,731	1,290,125,765	1,255,135,457	1,869,807,785

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H26年度	H27年度	H28年度
I 資産				
流動資産	a	2,177,967,109	1,999,461,099	1,694,494,243
現金・預金	b	1,057,859,419	987,838,738	754,821,159
その他の流動資産	c	1,120,107,690	1,011,622,361	939,673,084
固定資産	d	898,836,367	871,410,383	864,420,372
基本財産	e	146,196,000	146,196,000	146,196,000
基本財産以外の固定資産	f	752,640,367	725,214,383	718,224,372
うち特定資産	g	589,101,953	555,360,750	557,538,922
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		138,775,056	134,220,262	137,164,108
無形固定資産		0	0	
投資等		760,061,311	590,994,118	581,060,264
資産計	h	3,076,803,476	2,870,871,482	2,558,914,615
II 負債				
流動負債	i	712,174,270	622,052,338	477,258,436
短期借入金	j	0	0	0
うち県からの短期借入金	k	0	0	0
その他の流動負債	l	712,174,270	622,052,338	477,258,436
固定負債	m	1,690,645,132	1,562,603,342	1,375,467,213
長期借入金	n	1,291,861,000	1,205,052,500	1,053,860,700
うち県からの長期借入金	o	797,663,000	752,782,000	664,725,000
その他の固定負債	p	398,784,132	357,550,842	321,606,513
負債計	q	2,402,819,402	2,184,655,680	1,852,725,649
III 正味財産・資本				
基本金	r	146,196,000	146,196,000	146,196,000
うち県の出資・出えん分	s	146,196,000	146,196,000	146,196,000
基本金以外の正味財産・資本	t	527,788,074	540,019,802	559,992,966
当期正味財産・資本増減	u	▲ 17,548,693	12,231,728	19,973,164
準備金・前期繰越等	v	545,336,767	527,788,074	540,019,802
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	0	0	
正味財産・資本計	x	673,984,074	686,215,802	706,188,966
負債と正味財産・資本の合計	y	3,076,803,476	2,870,871,482	2,558,914,615

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H26年度	H27年度	H28年度
正味財産				
指定正味財産	①	194,657,017	187,408,515	193,693,689
うち基本財産への充当額	②	146,196,000	146,196,000	146,196,000
うち特定資産への充当額	③	48,461,017	41,212,515	47,497,689
一般正味財産	④	479,327,057	498,807,287	512,495,277
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	272,631,204	268,793,494	267,239,795
正味財産計	⑦	673,984,074	686,215,802	706,188,966

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	864,420
基本財産	b	146,196
有形固定資産	c	0
無形固定資産	d	0
投資等	e	146,196
基本財産以外の固定資産	f	718,224
有形固定資産	g	137,164
無形固定資産	h	0
投資等	i	581,060

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
土地	74,340	島根大学産学連携センターの利用に供している
器具備品	14,096	職員業務実施用器具備品30点
研究用器具備品	8,726	研究会及びしまねソフト研究開発センター事業実施用設備8点
車両運搬具	5,658	職員業務実施用車両10台
5軸マシニングセンター	21,525	機械金属加工業技術力強化支援事業実施用設備
立形マシニングセンター	12,819	機械金属加工業技術力強化支援事業実施用設備

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
-	-	-
-	-	-
-	-	-

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
退職給付引当資産	196,082	運用益を退職給付引当金の財源として使用
投資有価証券	65,345	運用益を設備貸与事業に供す
情報化支援活動基金積立資産	135,180	運用益及び財産の一部を利用して情報化事業を実施する
技術振興基金積立資産	132,060	運用益及び財産の一部を利用して技術振興事業を実施する
新産業創出ファンド出資事業用資産	46,719	新産業創出ファンド出資事業を実施する
敷金	3,594	しまねビジネスセンター借用に係るもの
設備資金貸付未収損害賠償金	2,080	設備資金貸付事業に係るもの

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H26年度	H27年度	H28年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	1,193,971,520	1,156,139,607	1,203,234,657
基本財産運用益	ア	1,454,411	1,153,411	1,153,412
特定資産運用益	イ	4,261,740	3,725,159	3,722,560
入会金・会費	ウ	960,000	960,000	960,000
事業収益	エ	384,344,465	308,490,740	322,192,389
補助金収益	オ	477,219,190	527,555,309	516,908,788
うち県からの補助金	カ	473,538,691	524,330,955	509,688,597
受託等収益	キ	314,364,193	301,866,196	346,459,805
うち県からの受託等収益	ク	245,553,297	205,252,423	269,266,946
うち指定管理料	ケ	245,553,297	198,121,962	218,976,640
負担金収益	コ	6,998,723	8,237,953	7,632,817
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	0	0	0
雑収益	ス	4,368,798	4,150,839	4,204,886
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	1,369,160	727,824	714,097
経常費用	②	1,191,932,744	1,136,567,787	1,189,335,667
事業費	ソ	1,137,505,956	1,076,833,416	1,105,071,839
うち自主事業に係る事業費	タ	4,435,987	4,302,704	3,863,226
管理費	チ	54,426,788	59,734,371	84,263,828
(うち人件費)	ツ	305,920,612	321,547,307	340,607,034
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	2,038,776	19,571,820	13,898,990
評価損益等調整額	テ	0	0	0
当期経常増減額(③+テ)	④	2,038,776	19,571,820	13,898,990
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	▲ 2,558,255	119,410	0
経常外収益	ト	97,230	119,410	
経常外費用	ナ	2,655,485	0	
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	▲ 519,479	19,691,230	13,898,990
法人税、住民税及び事業税	ニ	211,000	211,000	211,000
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	▲ 730,479	19,480,230	13,687,990
一般正味財産期首残高	ヌ	480,057,536	479,327,057	498,807,287
一般正味財産期末残高(⑦+ヌ)	⑧	479,327,057	498,807,287	512,495,277
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	▲ 16,818,214	▲ 7,248,502	6,285,174
指定正味財産期首残高	ノ	211,475,231	194,657,017	187,408,515
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	194,657,017	187,408,515	193,693,689
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)	⑩	673,984,074	686,215,802	706,188,966

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ			
うち県分	ヒ			
特定資産からの取崩収入	フ	5,220,382	3,837,710	1,553,699
うち県分	ヘ	0	0	
借入金収入	ホ	134,540,000	201,700,000	133,110,000
うち県分	マ	67,750,000	106,850,000	66,555,000
その他	ミ	0	0	
うち県分	ム	0	0	
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	139,760,382	205,537,710	134,663,699
収入計(①+ト+⑪)	⑫	1,333,829,132	1,361,796,727	1,337,898,356
職員数[人]	メ	75	78	78

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-2)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

	No.	指標名	計算式		内容	H26年度	H27年度	H28年度
安全性・健全性	1	自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	21.9%	23.9%	27.6%
	2	流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	305.8%	321.4%	355.0%
	3	固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	38.0%	38.7%	41.5%
	4	借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	10.1%	14.8%	9.9%
			貸借対照表における借入金計÷資産計×100%	(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	42.0%	42.0%	41.2%
効率性	5	人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	25.7%	28.3%	28.6%
	6	管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	4.6%	5.3%	7.1%
	7	職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	5,124,592.9	3,955,009.5	4,130,671.7
	8	基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	1.0%	0.8%	0.8%
自主性	9	県への財政的依存度	県からの収入(補助金+受託等+負担金+基本財産取崩収入+借入金+その他)÷当期収入合計×100%…①	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム)/⑫	当期収入額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり合いを判断する。	59.0%	61.4%	63.2%
			(1)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム-ケ)/⑫	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり合いを判断する。	40.6%	46.9%	46.8%
			※参考 (1)の収入+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷当期収入合計×100%…(2)	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ)/⑫	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり合いを判断する。	59.0%	61.4%	63.2%
			(2)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ-ケ)/⑫	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり合いを判断する。	40.6%	46.9%	46.8%
	10	受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	26.3%	26.1%	28.8%
	11	補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	40.0%	45.6%	43.0%
	12	自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	0.4%	0.4%	0.3%

指標にかかるコメント等

・安全性・健全性
借入金依存度に関しては、国・県補助事業及び受託事業が増加したことにより減少した。

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	事業全てが県の産業振興に直結しており、その目的に合致している。
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	県の最重要課題である産業振興施策の実施機関として、中核的な役割を担っている。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	経営力の強化、技術力の強化、販売力の強化、情報産業支援等の県の産業振興施策の実施機関として総合的に行っている機関は他にない。
類似する事業内容を行う営利企業があるか A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	民間コンサルタント業等は存在するものの、公益性を保有する産業支援機関として差別化できる。
団体として人的体制が整っているか A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	B	事業規模に対して十分な職員体制には達していないが、徐々に体制は整備されつつある。
財政基盤の面で安定しているか A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	B	県の産業振興施策の実施機関としての位置付けから、安定した補助金や受託事業収入を確保している。しかし人件費が不足する年度もあり、不安定要素を含んでいる。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	A	
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	A	
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	専門性を保有する外部人材の役割をプロパー職員で担えるよう育成を図る等、スリム化に向け逐次見直しを図っている。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	両規程ともに定めており、平成29年の改正個人情報保護法に合わせて、規程を更新する作業中である。
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	
人材育成・能力開発を行っているか A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	中小企業診断士の資格取得等、能力開発のための人材育成を積極的に取り入れている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	事業に係る顧客満足度調査を毎年実施しており、また施設利用・セミナー参加者についてはその都度アンケート調査を実施し改善を図っている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	経営理念を定めて、計画的な事業実施を図っている。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	A	財団全体と個々の目標値を定め、評価を行っている。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用していない	B	支援先企業に、支援効果が直ちに現れないこと、また、当財団だけの効果であるか見極めが難しい。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	
受託事業の再委託率が高くなっていないか A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	一部スキームとして再委託が必要な事業は存在するものの、その割合は低い。
保有資産の有効活用が図られているか A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 ① ÷ ② × 100 =

%

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: — C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りでないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	A	
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	B	
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	A	
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	B	
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点
 Bと回答した数 × 1点 = 点
 Cと回答した数 × 0点 = 点
 計 点 …①
 総回答数 × 2点 = 点 …②
 比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

経営評価報告書〔総合評価シート(各法人共通)〕

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	公益財団法人しまね産業振興財団は、中小企業支援法に基づく県内唯一の中小企業支援センターであり、産業支援機関相互の連携と分担の中核として、本県の産業施策を実施する公的団体である。当財団に付与された法的役割・性格(行政補完型性格)を堅持し、本県産業の高度化のため、ものづくり産業を中心として企業支援を行い、その責務を果たす。	A
組織運営	大きく変化する外部環境に対応して、人的資源を中心とした経営環境を効率的・効果的に活用するため、事業目標の明確化及び事業評価などPDCAによる改善に努めた。更に高度化する企業ニーズに対応するため、職員の資質向上を図り、支援実務に精通した外部人材を積極的に活用し、質の高いサービスを提供できる体制整備を図った。	A
事業実績	日本経済は、緩やかな回復基調で、総じて景気は好転してきているが、個人消費や企業の設備投資は今一つ力強さを欠き経済の好循環を実感できない状況にある。また、中国など新興国の経済成長の鈍化、英国のEU離脱問題・米国のトランプ新大統領の就任など、経済の下振れリスクもあり、先行き不透明感も増している。一方、県内の経済状況は全体として国内同様緩やかな回復基調にあるが、企業規模・業種・地域においては景況感にばらつきがある中で、財団では活力ある地域づくりの為に、県内企業の「グローバルな視点に立った経営計画のもとでの経営体質の強化とイノベーションへの取り組み」をさらに推進すべく、経営・技術・販路・IT・雇用など総合的な企業支援活動に取り組んだ。	A
財務内容	県財政の緊縮化の中ではあるが、産業振興の中心的役割(県の産業振興施策の実施機関という位置付け)として、当財団に与えられたミッションを着実に達成するためには、引き続き、県からの財政的担保を前提に事業遂行していく必要がある。効率的な管理運営を行うことは当然であるが、県と県の産業振興を担う公益法人の財政負担のあり方を改めて確立する必要がある。	A

評価の目安

A: 良好である B: ほぼ良好である
C: やや課題がある D: 課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
財政的不安定要素の存在	県の産業振興施策の実施機関としての位置付けから、安定した補助金や受託事業収入を確保している。また、人件費率が上昇しており、人件費に充当可能な安定的な財源の確保が課題となっている。
県内企業への周知	支援先企業が固定化しやすい傾向があるため、すそ野を広げることが重要である。当財団の事業活動をより多くの県内企業に知っていただくために、情報発信や広報活動を更に強化し、積極的な事業運営に努める。